

目次

前文

第1章 総則（第1条—第12条）

第2章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策（第13条—第20条）

第3章 男女共同参画会議（第21条—第28条）

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第1章 総則

（目的）

第1条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

（定義）

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。

二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

（男女の人権の尊重）

第3条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

（社会における制度又は慣行についての配慮）

第4条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

（政策等の立案及び決定への共同参画）

第5条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

（家庭生活における活動と他の活動の両立）

第6条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

（国際的協調）

第7条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

（国の責務）

第8条 国は、第3条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

（地方公共団体の責務）

第9条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（国民の責務）

第10条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

（法制上の措置等）

第11条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

（年次報告等）

第12条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第2章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

(男女共同参画基本計画)

第13条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画（以下「男女共同参画基本計画」という。）を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前2項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

(都道府県男女共同参画計画等)

第14条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村男女共同参画計画」という。）を定めるように努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第15条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

(国民の理解を深めるための措置)

第16条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(苦情の処理等)

第17条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

(調査研究)

第18条 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するように努めるものとする。

(国際的協調のための措置)

第19条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

第20条 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

第3章 男女共同参画会議

(設置)

第21条 内閣府に、男女共同参画会議（以下「会議」という。）を置く。

(所掌事務)

第22条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 男女共同参画基本計画に関し、第13条第3項に規定する事項を処理すること。

二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。

三 前2号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(組織)

第23条 会議は、議長及び議員24人以内をもって組織する。

(議長)

第24条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

(議員)

第25条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

一 内閣官房長官以外の国務大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者

二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

2 前項第2号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の10分の5未満であってはならない。

3 第1項第2号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の10分の4未満であってはならない。

4 第1項第2号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

第26条 前条第1項第2号の議員の任期は、2年とする。

ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第1項第2号の議員は、再任されることができる。

(資料提出の要求等)

第27条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第28条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則 (抄)

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から施行する。

(男女共同参画審議会設置法の廃止)

第2条 男女共同参画審議会設置法(平成9年法律第7号)は、廃止する。

附 則(平成11年7月16日法律第102号)(抄)

(施行期日)

第1条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成

11年法律第88号)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 附則第10条第1項及び第5項、第14条第3項、第23条、第28条並びに第30条の規定 公布の日

(委員等の任期に関する経過措置)

第28条 この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者(任期の定めのない者を除く。)の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

一から十まで 略

十一 男女共同参画審議会

(別に定める経過措置)

第30条 第2条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附 則(平成11年12月22日法律第160号)(抄)

(施行期日)

第1条 この法律(第2条及び第3条を除く。)は、平成13年1月6日から施行する。

第34回国連総会（1979年12月）採択
1981年9月発効
1985年6月日本批准

この条約の締約国は、
国際連合憲章が基本的人権、人間の尊厳及び価値並びに男女の権利の平等に関する信念を改めて確認していることに留意し、

世界人権宣言が、差別は容認することができないものであるとの原則を確認していること、並びにすべての人間は生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳及び権利について平等であること並びにすべての人は性による差別その他のいかなる差別もなしに同宣言に掲げるすべての権利及び自由を享有することができることを宣明していることに留意し、

人権に関する国際規約の締約国がすべての経済的、社会的、文化的、市民的及び政治的権利の享有について男女に平等の権利を確保する義務を負っていることに留意し、

国際連合及び専門機関の主催の下に各国が締結した男女の権利の平等を促進するための国際条約を考慮し、

更に、国際連合及び専門機関が採択した男女の権利の平等を促進するための決議、宣言及び勧告に留意し、

しかしながら、これらの種々の文書にもかかわらず女子に対する差別が依然として広範に存在していることを憂慮し、

女子に対する差別は、権利の平等の原則及び人間の尊厳の尊重の原則に反するものであり、女子が男子と平等の条件で自国の政治的、社会的、経済的及び文化的活動に参加する上で障害となるものであり、社会及び家族の繁栄の増進を阻害するものであり、また、女子の潜在能力を自国及び人類に役立てるために完全に開発することを一層困難にするものであることを想起し、

窮乏の状況においては、女子が食糧、健康、教育、雇用のための訓練及び機会並びに他の必要とするものを享受する機会が最も少ないことを憂慮し、

衡平及び正義に基づく新たな国際経済秩序の確立が男女の平等の促進に大きく貢献することを確信し、

アパルトヘイト、あらゆる形態の人種主義、人種差別、植民地主義、新植民地主義、侵略、外国による占領及び支配並びに内政干渉の根絶が男女の権利の完全な享有に不可欠であることを強調し、

国際的平和及び安全を強化し、国際緊張を緩和し、すべての国（社会体制及び経済体制のいかんを問わない。）の間で相互に協力し、全面的かつ完全な軍備縮小を達成し、特に嚴重かつ効果的な国際管理の下での核軍備の縮小を達成し、諸国間の関係における正義、平等及び互惠の原則を確認し、外国の支配の下、植民地支配の下又は外国の占領の下にある人民の自決の権利及び人民の独立の権利を実現し並びに国の主権及び領土保全を尊重することが、社会の進歩及び発展を促進し、ひいては、男女の完全な平等の達成に貢献することを確認し、

国の完全な発展、世界の福祉及び理想とする平和は、あらゆる分野において女子が男子と平等の条件で最大限に参加することを必要としていることを確信し、

家族の福祉及び社会の発展に対する従来完全には認められていなかった女子の大きな貢献、母性の社会的重要性並びに家庭及び子の養育における両親の役割に留意し、また、出産における女子の役割が差別の根拠となるべきではなく、子の養育には男女及び社会全体が共に責任を負うことが必要であることを認識し、

社会及び家庭における男子の伝統的役割を女子の役割とともに変更することが男女の完全な平等の達成に必要なであることを認識し、

女子に対する差別の撤廃に関する宣言に掲げられている諸原則を実施すること及びこのために女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃するための必要な措置をとることを決意して、次のとおり協定した。

第 1 部

第1条

この条約の適用上、「女子に対する差別」とは、性に基づく区別、排除又は制限であって、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野においても、女子（婚姻をしているかいないかを問わない。）が男女の平等を基礎として人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを害し又は無効にする効果又は目的を有するものをいう。

第2条

締約国は、女子に対するあらゆる形態の差別を非難し、女子に対する差別を撤廃する政策をすべての適当な手段により、かつ、遅滞なく追求することに合意し、及びこのため次のことを約束する。

- (a) 男女の平等の原則が自国の憲法その他の適当な法令に組み入れられていない場合にはこれを定め、かつ、男女の平等の原則の実現的な実現を法律その他の適当な手段により確保すること。
- (b) 女子に対するすべての差別を禁止する適当な立法その他の措置（適当な場合には制裁を含む。）をとること。
- (c) 女子の権利の法的な保護を男子との平等を基礎として

確立し、かつ、権限のある自国の裁判所その他の公の機関を通じて差別となるいかなる行為からも女子を効果的に保護することを確保すること。

- (d) 女子に対する差別となるいかなる行為又は慣行も差し控え、かつ、公の当局及び機関がこの義務に従って行動することを確保すること。
- (e) 個人、団体又は企業による女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとること。
- (f) 女子に対する差別となる既存の法律、規則、慣習及び慣行を修正し又は廃止するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとること。
- (g) 女子に対する差別となる自国のすべての刑罰規定を廃止すること。

第3条

締約国は、あらゆる分野、特に、政治的、社会的、経済的及び文化的分野において、女子に対して男子との平等を基礎として人権及び基本的自由を行使し及び享有することを保障することを目的として、女子の完全な能力開発及び向上を確保するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとる。

第4条

1. 締約国が男女の事実上の平等を促進することを目的とする暫定的な特別措置をとることは、この条約に定義する差別と解してはならない。ただし、その結果としていかなる意味においても不平等な又は別個の基準を維持し続けることとなつてはならず、これらの措置は、機会及び待遇の平等の目的が達成された時に廃止されなければならない。
2. 締約国が母性を保護することを目的とする特別措置（この条約に規定する措置を含む。）をとることは、差別と解してはならない。

第5条

締約国は、次の目的のためのすべての適当な措置をとる。
(a) 両性のいずれかの劣等性若しくは優越性の観念又は男

女の定型化された役割に基づく偏見及び慣習その他あらゆる慣行の撤廃を実現するため、男女の社会的及び文化的な行動様式を修正すること。

- (b) 家庭についての教育に、社会的機能としての母性についての適正な理解並びに子の養育及び発育における男女の共同責任についての認識を含めることを確保すること。あらゆる場合において、子の利益は最初に考慮するものとする。

第6条

締約国は、あらゆる形態の女子の売買及び女子の売春からの搾取を禁止するためのすべての適当な措置（立法を含む。）をとる。

第 2 部

第7条

締約国は、自国の政治的及び公的活動における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、女子に対して男子と平等の条件で次の権利を確保する。

- (a) あらゆる選挙及び国民投票において投票する権利並びにすべての公選による機関に選挙される資格を有する権利
- (b) 政府の政策の策定及び実施に参加する権利並びに政府のすべての段階において公職に就き及びすべての公務を遂行する権利
- (c) 自国の公的又は政治的活動に関係のある非政府機関及び非政府団体に参加する権利

第8条

締約国は、国際的に自国政府を代表し及び国際機関の活動に参加する機会を、女子に対して男子と平等の条件でかついかなる差別もなく確保するためのすべての適当な措置をとる。

第9条

1. 締約国は、国籍の取得、変更及び保持に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える。締約国は、特に、外国人との婚姻又は婚姻中の夫の国籍の変更が、自動的に妻の国籍を変更し、妻を無国籍にし又は夫の国籍を妻に強制することとならないことを確保する。
2. 締約国は、子の国籍に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える。

第 3 部

機会

第10条

締約国は、教育の分野において、女子に対して男子と平等の権利を確保することを目的として、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保することを目的として、女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 農村及び都市のあらゆる種類の教育施設における職業指導、修学の機会及び資格証書の取得のための同一の条件。このような平等は、就学前教育、普通教育、技術教育、専門教育及び高等技術教育並びにあらゆる種類の職業訓練において確保されなければならない。
- (b) 同一の教育課程、同一の試験、同一の水準の資格を有する教育職員並びに同一の質の学校施設及び設備を享受する機会
- (c) すべての段階及びあらゆる形態の教育における男女の役割についての定型化された概念の撤廃を、この目的の達成を助長する男女共学その他の種類の教育を奨励することにより、また、特に、教材用図書及び指導計画を改訂すること並びに指導方法を調整することにより行うこと。
- (d) 奨学金その他の修学援助を享受する同一の機会
- (e) 継続教育計画（成人向けの及び実用的な識字計画を含む。）、特に、男女間に存在する教育上の格差をできる限り早期に減少させることを目的とした継続教育計画を利用する同一の機会
- (f) 女子の中途退学率を減少させること及び早期に退学した女子のための計画を策定すること。
- (g) スポーツ及び体育に積極的に参加する同一の機会
- (h) 家族の健康及び福祉の確保に役立つ特定の教育的情報（家族計画に関する情報及び助言を含む。）を享受する

第11条

1. 締約国は、男女の平等を基礎として同一の権利、特に次の権利を確保することを目的として、雇用の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) すべての人間の奪い得ない権利としての労働の権利
 - (b) 同一の雇用機会（雇用に関する同一の選考基準の適用を含む。）についての権利
 - (c) 職業を自由に選択する権利、昇進、雇用の保障ならびに労働に係るすべての給付及び条件についての権利並びに職業訓練及び再訓練（見習、上級職業訓練及び継続的訓練を含む。）を受けける権利
 - (d) 同一価値の労働についての同一報酬（手当を含む。）及び同一待遇についての権利並びに労働の質の評価に関する取扱いの平等についての権利
 - (e) 社会保障（特に、退職、失業、傷病、障害、老齢その他の労働不能の場合における社会保障）についての権利及び有給休暇についての権利
 - (f) 作業条件に係る健康の保護及び安全（生殖機能の保護を含む。）についての権利
2. 締約国は、婚姻又は母性を理由とする女子に対する差別を防止し、かつ、女子に対して実効的な労働の権利を確保するため、次のことを目的とする適当な措置をとる。
- (a) 妊娠又は母性休暇を理由とする解雇及び婚姻をしているかないかに基づく差別的解雇を制裁を課して禁止すること。
 - (b) 給料又はこれに準ずる社会的給付を伴い、かつ、従前

の雇用関係、先任及び社会保障上の利益の喪失を伴わない母性休暇を導入すること。

- (c) 親が家庭責任と職業上の責務及び社会的活動への参加とを両立させることを可能とするために必要な補助的な社会的サービスの提供を、特に保育施設網の設置及び充実に促進することにより奨励すること。
 - (d) 妊娠中の女子に有害であることが証明されている種類の作業においては、当該女子に対して特別の保護を与えること。
3. この条に規定する事項に関する保護法令は、科学上及び技術上の知識に基づき定期的に検討するものとし、必要に応じて、修正し、廃止し、又はその適用を拡大する。

第12条

1. 締約国は、男女の平等を基礎として保健サービス（家族計画に関連するものを含む。）を享受する機会を確保することを目的として、保健の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。
2. 1の規定にかかわらず、締約国は、女子に対し、妊娠、分娩及び産後の期間中の適当なサービス（必要な場合には無料にする。）並びに妊娠及び授乳の期間中の適当な栄養を確保する。

第13条

締約国は、男女の平等を基礎として同一の権利、特に次の権利を確保することを目的として、他の経済的及び社会的活動の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 家族給付についての権利
- (b) 銀行貸付け、抵当その他の形態の金融上の信用についての権利
- (c) レクリエーション、スポーツ及びあらゆる側面におけ

る文化的活動に参加する権利

第14条

1. 締約国は、農村の女子が直面する特別の問題及び家族の経済的生存のために果たしている重要な役割（貨幣化されていない経済の部門における労働を含む。）を考慮に入れるものとし、農村の女子に対するこの条約の適用を確保するためのすべての適当な措置をとる。
2. 締約国は、男女の平等を基礎として農村の女子が農村の開発に参加すること及びその開発から生ずる利益を受けることを確保することを目的として、農村の女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、これらの女子に対して次の権利を確保する。
 - (a) すべての段階における開発計画の作成及び実施に参加する権利
 - (b) 適当な保健サービス（家族計画に関する情報、カウンセリング及びサービスを含む。）を享受する権利
 - (c) 社会保障制度から直接に利益を享受する権利
 - (d) 技術的な能力を高めるために、あらゆる種類（正規であるかないかを問わない。）の訓練及び教育（実用的な識字に関するものを含む。）並びに、特に、すべての地域サービス及び普及サービスからの利益を享受する権利
 - (e) 経済分野における平等な機会を雇用又は自営を通じて得るために、自助的集団及び協同組合を組織する権利
 - (f) あらゆる地域活動に参加する権利
 - (g) 農業信用及び貸付け、流通機構並びに適当な技術を利用する権利並びに土地及び農地の改革並びに入植計画において平等な待遇を享受する権利
 - (h) 適当な生活条件（特に、住居、衛生、電力及び水の供給、運輸並びに通信に関する条件）を享受する権利

第 4 部

第15条

1. 締約国は、女子に対し、法律の前の男子との平等を認める。
2. 締約国は、女子に対し、民事に関して男子と同一の法的能力を与えるものとし、また、この能力を行使する同一の機会を与える。特に、締約国は、契約を締結し及び財産を管理することにつき女子に対して男子と平等の権利を与えるものとし、裁判所における手続のすべての段階において女子を男子と平等に取り扱う。
3. 締約国は、女子の法的能力を制限するような法的効果を有するすべての契約及び他のすべての私的文書（種類のいかんを問わない。）を無効とすることに同意する。
4. 締約国は、個人の移動並びに居所及び住所の選択の自由に関する法律において男女に同一の権利を与える。

第16条

1. 締約国は、婚姻及び家族関係に係るすべての事項について女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保する。
 - (a) 婚姻をする同一の権利
 - (b) 自由に配偶者を選択し及び自由かつ完全な合意のみに

より婚姻をする同一の権利

- (c) 婚姻中及び婚姻の解消の際の同一の権利及び責任
 - (d) 子に関する事項についての親（婚姻をしているかいないかを問わない。）としての同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。
 - (e) 子の数及び出産の間隔を自由にかつ責任をもって決定する同一の権利並びにこれらの権利の行使を可能にする情報、教育及び手段を享受する同一の権利
 - (f) 子の後見及び養子縁組又は国内法令にこれらに類する制度が存在する場合にはその制度に係る同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。
 - (g) 夫及び妻の同一の個人的権利（姓及び職業を選択する権利を含む。）
 - (h) 無償であるか有償であるかを問わず、財産を所有し、取得し、運用し、管理し、利用し及び処分することに関する配偶者双方の同一の権利
2. 児童の婚約及び婚姻は、法的効果を有しないものとし、また、婚姻最低年齢を定め及び公の登録所への婚姻の登録を義務付けるためのすべての必要な措置（立法を含む。）がとられなければならない。

第 5 部

第17条

1. この条約の実施に関する進捗状況を検討するために、女子に対する差別の撤廃に関する委員会（以下「委員会」と

いう。）を設置する。委員会は、この条約の効力発生の時は18人の、35番目の締約国による批准又は加入の後は23人の徳望が高く、かつ、この条約が対象とする分野におい

て十分な能力を有する専門家で構成する。委員は、締約国の国民の中から締約国により選出されるものとし、個人の資格で職務を遂行する。その選出に当たっては、委員の配分が地理的に衡平に行われること並びに異なる文明形態及び主要な法体系が代表されることを考慮に入れる。

2. 委員会の委員は、締約国により指名された者の名簿の中から秘密投票により選出される。各締約国は、自国民の中から1人を指名することができる。
3. 委員会の委員の最初の選挙は、この条約の効力発生の日の後6箇月を経過した時に行う。国際連合事務総長は、委員会の委員の選挙の日の遅くとも3箇月前までに、締約国に対し、自国が指名する者の氏名を2箇月以内に提出するよう書簡で要請する。同事務総長は、指名された者のアルファベット順による名簿（これらの者を指名した締約国名を表示した名簿とする。）を作成し、締約国に送付する。
4. 委員会の委員の選挙は、国際連合事務総長により国際連合本部に招集される締約国の会合において行う。この会合は、締約国の3分の2をもって定足数とする。この会合においては、出席しかつ投票する締約国の代表によって投じられた票の最多数で、かつ、過半数の票を得て指名された者をもって委員会に選出された委員とする。
5. 委員会の委員は、4年の任期で選出される。ただし、最初の選挙において選出された委員のうち9人の委員の任期は、2年で終了するものとし、これらの9人の委員は、最初の選挙の後直ちに、委員会の委員長によりくじ引で選ばれる。
6. 委員会の5人の追加的な委員の選挙は、35番目の批准又は加入の後、2から4までの規定に従って行う。この時に選出された追加的な委員のうち2人の委員の任期は、2年で終了するものとし、これらの2人の委員は、委員会の委員長によりくじ引で選ばれる。
7. 締約国は、自国の専門家が委員会の委員としての職務を遂行することができなくなった場合には、その空席を補充するため、委員会の承認を条件として自国民の中から他の専門家を任命する。
8. 委員会の委員は、国際連合総会が委員会の任務の重要性を考慮して決定する条件に従い、同総会の承認を得て、国

際連合の財源から報酬を受ける。

9. 国際連合事務総長は、委員会がこの条約に定める任務を効果的に遂行するために必要な職員及び便益を提供する。

第18条

1. 締約国は、次の場合に、この条約の実施のためにとった立法上、司法上、行政上その他の措置及びこれらの措置によりもたらされた進歩に関する報告を、委員会による検討のため、国際連合事務総長に提出することを約束する。
 - (a) 当該締約国についてこの条約が効力を生ずる時から1年以内
 - (b) その後は少なくとも4年ごと、更には委員会が要請するとき。
2. 報告には、この条約に基づく義務の履行の程度に影響を及ぼす要因及び障害を記載することができる。

第19条

1. 委員会は、手続規則を採択する。
2. 委員会は、役員を2年の任期で選出する。

第20条

1. 委員会は、第18条の規定により提出される報告を検討するために原則として毎年2週間を超えない期間会合する。
2. 委員会の会合は、原則として、国際連合本部又は委員会が決定する他の適当な場所において開催する。

第21条

1. 委員会は、その活動につき経済社会理事会を通じて毎年国際連合総会に報告するものとし、また、締約国から得た報告及び情報の検討に基づく提案及び一般的な性格を有する勧告を行うことができる。これらの提案及び一般的な性格を有する勧告は、締約国から意見がある場合にはその意見とともに、委員会の報告に記載する。
2. 国際連合事務総長は、委員会の報告を、情報用として、婦人の地位委員会に送付する。

第22条

専門機関は、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の規定の実施についての検討に際し、代表を出す権利を有する。委員会は、専門機関に対し、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の実施について報告を提出するよう要請することができる。

第 6 部

第23条

この条約のいかなる規定も、次のものに含まれる規定であって男女の平等の達成に一層貢献するものに影響を及ぼすものではない。

- (a) 締約国の法令
- (b) 締約国について効力を有する他の国際条約又は国際協定

第24条

締約国は、自国においてこの条約の認める権利の完全な実現を達成するためのすべての必要な措置をとることを約束する。

第25条

1. この条約は、すべての国による署名のために開放しておく。
2. 国際連合事務総長は、この条約の寄託者として指定される。
3. この条約は、批准されなければならない。批准書は、国際連合事務総長に寄託する。
4. この条約は、すべての国による加入のために開放しておく。加入は、加入書を国際連合事務総長に寄託することによって行う。

第26条

1. いずれの締約国も、国際連合事務総長にあてた書面による通告により、いつでもこの条約の改正を要請することができる。
2. 国際連合総会は、1の要請に関してとるべき措置があるときは、その措置を決定する。

第27条

1. この条約は、20番目の批准書又は加入書が国際連合事務総長に寄託された日の後30日目の日に効力を生ずる。
2. この条約は、20番目の批准書又は加入書が寄託された後に批准し又は加入する国については、その批准書又は加入書が寄託された日の後30日目の日に効力を生ずる。

第28条

1. 国際連合事務総長は、批准又は加入の際に行われた留保の書面を受領し、かつ、すべての国に送付する。
2. この条約の趣旨及び目的と両立しない留保は、認められない。
3. 留保は、国際連合事務総長にあてた通告によりいつでも撤回することができるものとし、同事務総長は、その撤回

をすべての国に通報する。このようにして通報された通告は、受領された日に効力を生ずる。

第29条

1. この条約の解釈又は適用に関する締約国間の紛争で交渉によって解決されないものは、いずれかの紛争当事国の要請により、仲裁に付される。仲裁の要請の日から6箇月以内に仲裁の組織について紛争当事国が合意に達しない場合には、いずれの紛争当事国も、国際司法裁判所規程に従って国際司法裁判所に紛争を付託することができる。
2. 各締約国は、この条約の署名若しくは批准又はこの条約への加入の際に、1の規定に拘束されない旨を宣言することができる。他の締約国は、そのような留保を付した締約

国との関係において1の規定に拘束されない。

3. 2の規定に基づいて留保を付した締約国は、国際連合事務総長にあてた通告により、いつでもその留保を撤回することができる。

第30条

この条約は、アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とし、国際連合事務総長に寄託する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの条約に署名した。

資料3 令和4年度男女共同参画基本計画関係予算

①男女共同参画社会の形成を目的とする施策・事業

(単位：千円)

主要事項	所管	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予算額	比較 増減額	特別会計の 名称
I あらゆる分野における女性の参画拡大		15,866,813 (27,147,492) 《 - 》	16,735,119 (25,826,610) 《 - 》	868,306 (△1,320,882) 《 - 》	
第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大		4,672,315 (652,547)	4,992,793 (342,610)	320,478 (△309,937)	
1 政治分野	内閣府	22,316	31,052	8,736	
2 司法分野	-	-	-	-	
3 行政分野	内閣官房	51,740	44,110	△7,630	
	内閣府	3,363	3,363	0	
	警察庁	11,558	11,010	△548	
	総務省	-	-	-	
	法務省	9,417	50,206	40,789	
	国土交通省	3,879	3,642	△237	
	防衛省	4,523,710	4,802,321	278,611	
	人事院	10,959	14,038	3,079	
4 経済分野	内閣府	31,811	31,923	112	
	厚生労働省	3,562	1,128	△2,434	
	〃	(652,547)	(342,610)	(△309,937)	労働保険
	経済産業省	-	-	-	
5 専門・技術職、各種団体等	-	-	-	-	
第2分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和		8,914,785 (26,494,945) 《 - 》	9,294,496 (25,484,000) 《 - 》	379,711 (△1,010,945) 《 - 》	
1 ワーク・ライフ・バランス等の実現	内閣府	19,585	16,068	△3,517	
	厚生労働省	8,869,328	9,249,272	379,944	
	〃	(21,361,076)	(20,757,826)	(△603,250)	労働保険
2 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保及び各種ハラスメントの防止	厚生労働省	15,072	12,156	△2,916	
3 積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の推進等による女性の参画拡大・男女間格差の是正	厚生労働省	(954,655)	(765,421)	(△189,234)	労働保険
4 非正規雇用労働者の待遇改善、正規雇用労働者への転換の支援	国土交通省	(163,305)	(0)	(△163,305)	労働保険
	国土交通省	10,800	17,000	6,200	
5 再就職、起業、雇用によらない働き方等における支援	厚生労働省	(4,015,909)	(3,960,753)	(△55,156)	労働保険
	農林水産省	-	-	-	
	経済産業省	《 - 》	《 - 》	《 - 》	
第3分野 地域における男女共同参画の推進		259,405	417,078	157,673	
1 地方創生のために重要な女性の活躍推進	内閣府	150,000	300,000	150,000	
2 農林水産業における男女共同参画の推進	農林水産省	103,533	100,904	△2,629	
3 地域活動における男女共同参画の推進	内閣府	5,872	16,174	10,302	
第4分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進		2,020,308	2,030,752	10,444	
1 科学技術・学術分野における女性の参画拡大	内閣府	-	-	-	
	文部科学省	1,026,382	1,036,826	10,444	
2 男女共同参画と性差の視点を踏まえた研究の促進	-	-	-	-	
3 男女の研究者・技術者が共に働き続けやすい研究環境の整備	文部科学省	929,616	929,616	0	
4 女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成	内閣府	22,310	22,310	0	
	文部科学省	42,000	42,000	0	
II 安全・安心な暮らしの実現		177,417,934 (54,575)	178,470,582 (76,767)	1,052,648 (22,192)	
第5分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶		892,679	1,243,330	350,651	
1 女性に対するあらゆる暴力の予防と根絶のための基盤づくり	内閣府	4,059	2,295	△1,764	
	警察庁	173,013	173,013	0	
2 性犯罪・性暴力への対策の推進	内閣府	258,325	468,748	210,423	
	警察庁	101,788	101,802	14	
	法務省	2,022	22,032	20,010	
3 子供、若年層に対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進	内閣府	14,522	10,608	△3,914	
	文部科学省	32,870	32,870	0	
4 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	内閣府	279,739	399,850	120,111	
5 ストーカー事案への対策の推進	-	-	-	-	
6 セクシャルハラスメント防止対策の推進	防衛省	18,202	27,740	9,538	
	人事院	5,984	2,439	△3,545	
7 人身取引対策の推進	内閣府	2,155	1,933	△222	
8 インターネット上の女性に対する暴力等への対応	-	-	-	-	
9 売買春への対策の推進	-	-	-	-	

(単位：千円)

主 要 事 項	所 管	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予算額	比 較 増減額	特別会計の 名 称
第6分野 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備		175,715,190 (-)	176,299,637 (-)	584,447 (-)	
1 貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援	厚生労働省	175,715,190 (-)	176,299,637 (-)	584,447 (-)	労働保険
2 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	-	-	-	-	
第7分野 生涯を通じた健康支援		584,940 (54,575)	597,140 (76,767)	12,200 (22,192)	
1 生涯にわたる男女の健康の包括的な支援	厚生労働省	196,611 (54,575)	204,695 (76,767)	8,084 (22,192)	労働保険
2 医療分野における女性の参画拡大	経済産業省	-	-	-	
3 スポーツ分野における男女共同参画の推進	厚生労働省 文部科学省	192,445 195,884	192,445 200,000	0 4,116	
第8分野 防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進		225,125	330,475	105,350	
1 国の防災・復興行政への男女共同参画の視点の強化	-	-	-	-	
2 地方公共団体の取組推進	総務省	225,125	330,475	105,350	
3 国際的な防災協力における男女共同参画	-	-	-	-	
4 男女共同参画の視点に立った気候変動問題等の環境問題の取組の推進	-	-	-	-	
III 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備		1,435,515	1,523,422	87,907	
第9分野 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備		18,066	18,066	0	
1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の見直し	外務省	0	0	0	
2 男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実	内閣府 総務省 法務省	3,512 810 13,744	3,512 810 13,744	0 0 0	
第10分野 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進		599,749	606,800	7,051	
1 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	内閣府 文部科学省	15,283 551,428	17,565 550,641	2,282 △787	
2 学校教育の分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大	-	-	-	-	
3 国民的広がりを持って地域に浸透する広報活動の展開	内閣府	8,247	8,251	4	
4 メディア分野等と連携した積極的な情報発信	内閣府	24,791	30,343	5,552	
5 メディア分野等における政策・方針決定過程への女性の参画拡大及びセクシャルハラスメント対策の強化	-	-	-	-	
第11分野 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献		817,700	898,556	80,856	
1 持続可能な開発目標（SDGs）や女子差別撤廃委員会など国連機関等との協調	内閣府 外務省	6,005 473,849	7,421 560,831	1,416 86,982	
2 G7、G20、APEC、OECDにおける各種合意等への対応	内閣府	20,489	46,175	25,686	
3 ジェンダー平等と女性・女児のエンパワーメントに関する国際的なリーダーシップの発揮	内閣府 外務省 農林水産省 防衛省	54,813 261,569 - 975	8,052 275,400 - 677	△46,761 13,831 - △298	
IV 推進体制の整備・強化		77,816	75,876	△1,940	
	内閣府	77,816	75,876	△1,940	
	合 計	222,000,145	222,708,376	708,231	
	一般会計	194,798,078	196,804,999	2,006,921	
	特別会計	(27,202,067)	(25,903,377)	(△1,298,690)	
	財政投融资	《 - 》	《 - 》	《 - 》	

- (備考) 1. 主要事項の各項目は、「第5次男女共同参画基本計画」(令和2年12月25日閣議決定)に対応している。
2. 一般会計は括弧なし、特別会計は()、財政投融资は《 》で記載している。
3. 男女共同参画基本計画関係の金額が特掲できない施策・事業は、「-」で記載している。
4. 金額は、一部精査中のため今後変更になる場合がある。

②男女共同参画社会の形成に効果を及ぼす施策・事業

(単位：千円)

主 要 事 項	所 管	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予 算 額	比 較 増減額	特別会計の 名 称
I あらゆる分野における女性の参画拡大		5,348,967 (162,460,872) 《 - 》	8,032,879 (183,925,742) 《 - 》	2,683,912 (21,464,870) 《 - 》	
第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大		33,936	16,425	△17,511	
1 政治分野	-	-	-	-	
2 司法分野	-	-	-	-	
3 行政分野	内閣官房 法務省	27,729 6,207	10,218 6,207	△17,511 0	
4 経済分野	-	-	-	-	
5 専門・技術職、各種団体等	-	-	-	-	
第2分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和		2,450,597 (162,460,872) 《 - 》	2,039,772 (183,925,742) 《 - 》	△410,825 (21,464,870) 《 - 》	
1 ワーク・ライフ・バランス等の実現	総務省 文部科学省 厚生労働省 〃 経済産業省 国土交通省	70,841 31,858 187,702 (10,699,088) - 20,000	0 28,096 183,558 (9,474,145) - 13,407	△70,841 △3,762 △4,144 (△1,224,943) - △6,593	労働保険
2 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保及び各種ハラスメントの防止	厚生労働省 〃	4,857 (1,353,914)	4,857 (1,106,258)	0 (△247,656)	労働保険
3 積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の推進等による女性の参画拡大・男女間格差の是正	国土交通省	2,088,452	1,769,982	△318,470	
4 非正規雇用労働者の待遇改善、正規雇用労働者への転換の支援	厚生労働省 〃	41,183 (85,518,880)	34,174 (91,850,219)	△7,009 (6,331,339)	労働保険
5 再就職、起業、雇用によらない働き方等における支援	厚生労働省 〃 経済産業省	5,704 (64,888,990) 《 - 》	5,698 (81,495,120) 《 - 》	△6 (16,606,130) 《 - 》	労働保険
第3分野 地域における男女共同参画の推進		48,556	34,000	△14,556	
1 地方創生のために重要な女性の活躍推進	内閣府 厚生労働省 国土交通省	- - -	- - -	- - -	
2 農林水産業における男女共同参画の推進	農林水産省	48,556	34,000	△14,556	
3 地域活動における男女共同参画の推進	-	-	-	-	
第4分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進		2,815,878	5,942,682	3,126,804	
1 科学技術・学術分野における女性の参画拡大	総務省	-	-	-	
2 男女共同参画と性差の視点を踏まえた研究の促進	-	-	-	-	
3 男女の研究者・技術者が共に働き続けやすい研究環境の整備	文部科学省	115,128	115,128	0	
4 女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成	文部科学省	2,700,750	5,827,554	3,126,804	

(単位：千円)

主 要 事 項	所 管	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予 算 額	比 較 増減額	特別会計の 名 称
II 安全・安心な暮らしの実現		5,969,260,500 (47,992,618) 《 620,900,000》	6,210,354,657 (40,113,114) 《 584,900,000》	241,094,157 (△7,879,504) 《 △36,000,000》	
第5分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶		136,692,316 (43,229)	137,253,559 (47,896)	561,243 (4,667)	
1 女性に対するあらゆる暴力の予防と根絶のための基盤づくり	警察庁 法務省 厚生労働省	113,000 — 1,124	114,546 — 1,124	1,546 — 0	
2 性犯罪・性暴力への対策の推進	警察庁 法務省 厚生労働省	5,030 243,740 —	5,013 322,035 —	△17 78,295 —	
3 子供、若年層に対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進	警察庁 消費者庁 法務省 文部科学省 厚生労働省	136,806 — 63,484 24,567 357,470	59,558 — 71,185 24,256 482,487	△77,248 — 7,701 △311 125,017	
4 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	厚生労働省	135,563,823	135,982,125	418,302	
5 ストーカー事案への対策の推進	警察庁 法務省	86,376 —	95,738 —	9,362 —	
6 セクシャルハラスメント防止対策の推進	厚生労働省	(43,229)	(47,896)	(4,667)	労働保険
7 人身取引対策の推進	警察庁	2,691	2,691	0	
8 インターネット上の女性に対する暴力等への対応	内閣府 警察庁	50,215 —	48,831 —	△1,384 —	
9 売買春への対策の推進	警察庁 法務省	25,960 18,030	25,960 18,010	0 △20	
第6分野 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備		5,799,548,950 (47,949,389) 《 620,900,000》	6,040,071,311 (40,065,218) 《 584,900,000》	240,522,361 (△7,884,171) 《 △36,000,000》	
1 貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援	内閣府 消費者庁 法務省 文部科学省 〃 厚生労働省 〃 国土交通省	1,570,957 10,000 15,950 600,517,801 〃 — 〃 27,719,500	1,656,238 10,000 18,229 636,794,312 〃 — 〃 21,806,500	85,281 0 2,279 36,276,511 〃 — 〃 △5,913,000	労働保険
2 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	警察庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 〃 経済産業省 国土交通省	— 629,625 1,840,179 5,194,900,734 〃 63,704 —	— 686,448 2,022,186 5,398,883,898 〃 0 —	— 56,823 182,007 203,983,164 〃 △1,971,171 △63,704 —	労働保険
第7分野 生涯を通じた健康支援		33,019,234	33,029,787	10,553	
1 生涯にわたる男女の健康の包括的な支援	警察庁 文部科学省 厚生労働省 経済産業省	5,338 — 32,593,713 —	4,062 — 32,523,096 —	△1,276 — △70,617 —	
2 医療分野における女性の参画拡大	厚生労働省	230,183	230,183	0	
3 スポーツ分野における男女共同参画の推進	文部科学省	190,000	272,446	82,446	
第8分野 防災・復興・環境問題における男女共同参画の推進		—	—	—	
1 国の防災・復興行政への男女共同参画の視点の強化	—	—	—	—	
2 地方公共団体の取組推進	—	—	—	—	
3 国際的な防災協力における男女共同参画	—	—	—	—	
4 男女共同参画の視点に立った気候変動問題等の環境問題の取組の推進	環境省	—	—	—	

(単位：千円)

主 要 事 項	所 管	令和3年度 当初予算額	令和4年度 予 算 額	比 較 増減額	特別会計の 名 称
Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備		104,285,965 (2,718,050,898)	97,801,908 (2,711,766,251)	△6,484,057 (△6,284,647)	
第9分野 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備		94,288,941 (2,718,050,898)	91,048,161 (2,711,766,251)	△3,240,780 (△6,284,647)	
1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の見直し	内閣府 〃 警察庁 消費者庁 文部科学省 厚生労働省 〃 国土交通省	2,573 (2,714,201,045) 49,500 1,978 4,190,000 90,044,890 (3,849,853) -	2,572 (2,708,989,491) 103,125 1,988 3,788,464 87,152,012 (2,776,760) -	△1 (△5,211,554) 53,625 10 △401,536 △2,892,878 (△1,073,093) -	年金 労働保険
2 男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実	-	-	-	-	
第10分野 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進		269,380	76,929	△192,451	
1 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	文部科学省	269,380	76,929	△192,451	
2 学校教育の分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大	-	-	-	-	
3 国民的広がりを持って地域に浸透する広報活動の展開	-	-	-	-	
4 メディア分野等と連携した積極的な情報発信	-	-	-	-	
5 メディア分野等における政策・方針決定過程への女性の参画拡大及びセクシャルハラスメント対策の強化	-	-	-	-	
第11分野 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献		9,727,644	6,676,818	△3,050,826	
1 持続可能な開発目標（SDGs）や女子差別撤廃委員会など国連機関等との協調	厚生労働省	6,972,995	3,702,238	△3,270,757	
2 G7、G20、APEC、OECDにおける各種合意等への対応	-	-	-	-	
3 ジェンダー平等と女性・女兒のエンパワーメントに関する国際的なリーダーシップの発揮	外務省 農林水産省	2,754,649 -	2,974,580 -	219,931 -	
Ⅳ 推進体制の整備・強化		-	-	-	
	総務省	-	-	-	
	合 計	9,628,299,820	9,836,894,551	208,594,731	
	一般会計	6,078,895,432	6,316,189,444	237,294,012	
	特別会計	(2,928,504,388)	(2,935,805,107)	(7,300,719)	
	財政投融资	《 620,900,000》	《 584,900,000》	《 △36,000,000》	
(参考) 「介護給付費国庫負担金等」 「良質な障害福祉サービスの確保」 「児童手当制度（国庫負担分）」 「子どものための教育・保育給付等（国庫負担分）」 を除いた金額	合 計 一般会計 特別会計 財政投融资	2,789,719,996 1,665,572,408 (503,247,588) 《 620,900,000》	2,787,638,686 1,698,788,518 (503,950,168) 《 584,900,000》	△2,081,310 33,216,110 (702,580) 《 △36,000,000》	

- (備考) 1. 主要事項の各項目は、「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）に対応している。
2. 一般会計は括弧なし、特別会計は（ ）、財政投融资は《 》で記載している。
3. 男女共同参画基本計画関係の金額が特掲できない施策・事業は、「-」で記載している。
4. 金額は、一部精査中のため今後変更になる場合がある。

資料4 令和2年度男女共同参画基本計画関係予算の使用実績

(単位：千円)

主 要 事 項	所 管	歳出予算現額	支出済額	使用割合	特別会計の 名 称
I あらゆる分野における女性の活躍		34,837,514 (183,750,135) 《 - 》	31,321,883 (150,318,222) 《 - 》	89.9% (81.8%) 《 - 》	
第1分野 男性中心型労働慣行等の変革と女性の活躍		75,535 (8,912,393)	52,822 (5,643,640)	69.9% (63.3%)	
1 長時間労働の削減等の働き方改革	厚生労働省	(2,375,705)	(1,392,895)	(58.6%)	労働保険
2 家事・育児・介護等に男性が参画可能となるための環境整備	厚生労働省	(6,536,688)	(4,250,745)	(65.0%)	労働保険
3 男女共同参画に関する男性の理解の促進	内閣府	14,580	6,007	41.2%	
4 ポジティブ・アクションの推進等による男女間格差の是正	農林水産省	57,586	46,357	80.5%	
	内閣府	3,369	458	13.6%	
5 女性の活躍に影響を与える社会制度・慣行の見直し	-	-	-	-	
第2分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大		6,132,712 (440,301) 《 - 》	5,349,900 (362,330) 《 - 》	87.2% (82.3%) 《 - 》	
1 政治分野	内閣府	10,012	9,692	96.8%	
2 司法分野	-	-	-	-	
3 行政分野	内閣官房	84,240	99,366	118.0%	
	警察庁	3,032	1,491	49.2%	
	デジタル庁	-	-	-	
	総務省	-	-	-	
	法務省	9,417	9,417	100.0%	
	国土交通省	4,436	3,484	78.5%	
	防衛省	3,776,508	3,078,120	81.5%	
	人事院	10,959	5,737	52.3%	
4 経済分野	内閣府	20,839	17,985	86.3%	
	厚生労働省	3,661	0	0.0%	
	〃	(440,301)	(362,330)	(82.3%)	労働保険
	経済産業省	85,000	0	0.0%	
	〃	《 - 》	《 - 》	《 - 》	
5 その他の分野における女性の参画拡大	厚生労働省	2,124,608	2,124,608	100.0%	
第3分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和		24,633,154 (174,397,441)	23,789,135 (144,312,252)	96.6% (82.7%)	
1 M字カーブ問題の解消等に向けたワーク・ライフ・バランス等の実現	内閣府	19,585	4,203	21.5%	
	総務省	-	-	-	
	厚生労働省	8,992,090	8,306,714	92.4%	
	〃	(53,232,972)	(48,352,817)	(90.8%)	労働保険
	国土交通省	15,000	14,993	100.0%	
2 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	厚生労働省	19,379	13,462	69.5%	
	〃	(1,335,148)	(658,856)	(49.3%)	労働保険
3 ポジティブ・アクションの推進等による男女間格差の是正	厚生労働省	(853)	(0)	(0.0%)	労働保険
	国土交通省	15,530,717	15,428,832	99.3%	
4 非正規雇用労働者の処遇改善、正社員への転換の支援	厚生労働省	41,192	15,437	37.5%	
	〃	(78,792,376)	(69,910,410)	(88.7%)	労働保険
5 再就職、起業、自営業等における支援	厚生労働省	15,191	5,494	36.2%	
	〃	(41,036,092)	(25,390,169)	(61.9%)	労働保険
	農林水産省	-	-	-	
	経済産業省	-	-	-	
第4分野 地域・農山漁村、環境分野における男女共同参画の推進		1,935,505	344,780	17.8%	
1 地域活動における男女共同参画の推進	内閣府	13,789	1,750	12.7%	
2 地方創生における女性の活躍推進	内閣府	1,800,000	236,005	13.1%	
	消費者庁	-	-	-	
	国土交通省	-	-	-	
3 農山漁村における政策・方針決定過程への女性の参画拡大	農林水産省	93,160	84,319	90.5%	
4 農山漁村における女性が働きやすい環境の整備、意識と行動の変革	農林水産省	28,556	22,706	79.5%	
5 男女共同参画の視点に立った環境問題への取組の推進	環境省	-	-	-	
第5分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進		2,060,608	1,785,246	86.6%	
1 科学技術・学術分野における女性の参画拡大	内閣府	-	-	-	
	総務省	-	-	-	
2 女性研究者・技術者が働き続けやすい研究環境の整備	文部科学省	2,039,899	1,770,758	86.8%	
3 女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成	内閣府	20,709	14,488	70.0%	
	文部科学省	-	-	-	

(単位：千円)

主 要 事 項	所 管	歳出予算現額	支出済額	使用割合	特別会計の 名 称
II 安全・安心な暮らしの実現		2,958,527,265 (65,557,475) 《 658,500,000》	2,528,353,800 (39,080,582) 《 629,000,000》	85.5% (59.6%) 《 95.5%》	
第6分野 生涯を通じた女性の健康支援		72,601,783 (1,031,533)	53,607,988 (536,706)	73.8% (52.0%)	
1 生涯にわたる男女の健康の包括的な支援	警察庁 文部科学省 厚生労働省 〃 経済産業省	— — 7,536,992 (980,329)	— — 5,980,932 (500,433)	— — 79.4% (51.0%)	労働保険
2 妊娠・出産等に関する健康支援	厚生労働省 〃	64,251,447 (51,204)	46,875,546 (36,273)	73.0% (70.8%)	労働保険
3 医療分野における女性の参画拡大	厚生労働省	422,628	401,790	95.1%	
4 スポーツ分野における男女共同参画の推進	文部科学省	390,716	349,720	89.5%	
第7分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶		136,714,301 (307,778)	128,314,471 (263,703)	93.9% (85.7%)	
1 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり	内閣府 〃 警察庁 消費者庁 法務省 〃 文部科学省 厚生労働省	76,928 (14,768) — — — — 1,128	72,543 (13,259) — — — — 163	94.3% (89.8%) — — — — 14.5%	復興
2 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	内閣府 警察庁 厚生労働省	385,515 — 135,419,197	205,963 — 127,432,598	53.4% — 94.1%	
3 ストーカー事案への対策の推進	警察庁 法務省	4,544 —	2,607 —	57.4% —	
4 性犯罪への対策の推進	内閣府 警察庁 法務省 厚生労働省	404,953 927 218,444 —	238,242 531 214,573 —	58.8% 57.3% 98.2% —	
5 子供に対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進	内閣府 警察庁 法務省 厚生労働省	10,023 2,654 26,714 80,000	0 316 26,714 63,745	0.0% 11.9% 100.0% 79.7%	
6 売買春への対策の推進	警察庁 法務省	— 21,151	— 18,900	— 89.4%	
7 人身取引対策の推進	内閣府 警察庁	2,155 —	2,558 —	118.7% —	
8 セクシュアルハラスメント防止対策の推進	内閣官房 厚生労働省 防衛省	— (293,010) 16,359	— (250,444) 11,007	— (85.5%) 67.3%	労働保険
9 メディアにおける性・暴力表現への対応	人事院 警察庁 文部科学省	5,984 — 37,625	3,532 — 20,479	59.0% — 54.4%	
第8分野 貧困、高齢、障害等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備		2,749,211,181 (64,218,164) 《 658,500,000》	2,346,431,341 (38,280,173) 《 629,000,000》	85.3% (59.6%) 《 95.5%》	
1 貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援	内閣府 法務省 文部科学省 〃 厚生労働省 〃 国土交通省	1,576,815 5,019 616,028,652 〃 386,484,835 (43,294,000) —	1,453,780 5,781 403,234,980 〃 350,749,797 (23,473,571) —	92.2% 115.2% 65.5% 〃 95.5% (54.2%) —	労働保険
2 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	警察庁 消費者庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 〃 経済産業省 国土交通省	— 24,362 629,225 1,653,236 1,742,719,037 (20,924,164) 90,000 —	— 2,964 574,399 1,291,436 1,589,118,204 (14,806,602) 0 —	— 12.2% 91.3% 78.1% 91.2% (70.8%) 0.0% —	労働保険

(単位：千円)

主 要 事 項	所 管	歳出予算現額	支出済額	使用割合	特別会計の 名 称
Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備		3,579,642,389 (2,762,864,910)	3,139,309,914 (2,694,089,274)	87.7% (97.5%)	
第9分野 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備		3,572,578,707 (2,762,864,910)	3,132,641,111 (2,694,089,274)	87.7% (97.5%)	
1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	内閣府 警察庁 金融庁 消費者庁 外務省 文部科学省 厚生労働省 国土交通省	2,579 (2,757,836,088) 11,824 — 6,316 106,749 4,666,000 3,567,780,916 (5,028,822)	344 (2,690,919,754) 2,085 — 6,115 106,391 4,666,000 3,127,857,273 (3,169,520)	13.3% (97.6%) 17.6% — 96.8% 99.7% 100.0% 87.7% (63.0%)	年金 労働保険
2 男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実	内閣府 総務省 法務省	3,513 810 —	2,903 0 —	82.6% 0.0% —	
第10分野 教育・メディア等を通じた意識改革、理解の促進		1,166,199	1,041,629	89.3%	
1 国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	内閣府 厚生労働省	31,709 544	28,883 0	91.1% 0.0%	
2 男女共同参画に関する男性の理解の促進	消費者庁	—	—	—	
3 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	内閣府	—	—	—	
4 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組への支援等	文部科学省 内閣府	1,063,864 38,244	945,539 41,686	88.9% 109.0%	
5 学校教育及びメディアの分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大	文部科学省	31,838	25,521	80.2%	
第11分野 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立		220,789	165,583	75.0%	
1 防災分野における女性の参画拡大など男女共同参画の推進	総務省 国土交通省	220,789 —	165,583 —	75.0% —	
2 復興における男女共同参画の推進	—	—	—	—	
3 国際的な防災協力における男女共同参画	—	—	—	—	
第12分野 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献		5,676,694	5,461,591	96.2%	
1 女子差別撤廃条約等の国際的な規範、国際会議等における議論への対応	内閣府	6,005	734	12.2%	
2 男女共同参画に関する分野における国際的なリーダーシップの発揮	内閣府 外務省 厚生労働省 農林水産省 防衛省	89,765 5,559,851 19,776 — 1,297	42,351 5,398,730 19,776 — 0	47.2% 97.1% 100.0% — 0.0%	
Ⅳ 推進体制の整備・強化		83,258 (168,738)	95,616 (0)	114.8% (0.0%)	
	内閣府 総務省 厚生労働省	83,258 — (168,738)	95,616 — (0)	114.8% — (0.0%)	労働保険
	合 計 一般会計 特別会計 財政投融资	10,243,931,684 6,573,090,426 (3,012,341,258) 《658,500,000》	9,211,569,291 5,699,081,213 (2,883,488,078) 《629,000,000》	89.9% 86.7% (95.7%) 《95.5%》	
(参考) 「介護給付費国庫負担金等」 「良質な障害福祉サービスの確保」 「児童手当制度(国庫負担分)」 「子どものための教育・保育給付等(国庫負担分)」 を除いた金額	合 計 一般会計 特別会計 財政投融资	3,542,687,080 2,296,650,261 (587,536,819) 《658,500,000》	2,880,059,931 1,743,236,545 (507,823,386) 《629,000,000》	81.3% 75.9% (86.4%) 《95.5%》	

- (備考) 1. 主要事項の各項目は、「第4次男女共同参画基本計画」(平成27年12月25日閣議決定)に対応している。
2. 一般会計は括弧なし、特別会計は()、財政投融资は《 》で記載している。
3. 男女共同参画基本計画関係の金額が特掲できない施策・事業は、「-」で記載している。
4. 金額は、一部精査中のため今後変更になる場合がある。

資料5 第5次男女共同参画基本計画における成果目標の動向

項目	目標値 (期限)	計画策定時の数値	最新値
第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大			
(※以下は、政府が政党に働きかける際に念頭に置く努力目標であり、政党の自律的行動を制約するものではなく、また、各政党が自ら達成を目指す目標ではない。)			
衆議院議員の候補者に占める女性の割合	35% (2025年)	17.8% (2017年)	17.7% (2021年)
参議院議員の候補者に占める女性の割合	35% (2025年)	28.1% (2019年)	28.1% (2019年)
(※以下は、政府が政党等への要請、「見える化」の推進、実態の調査や好事例の横展開及び環境の整備等に取り組むとともに、政党をはじめ、国会、地方公共団体、地方六団体等の様々な関係主体と連携することにより、全体として達成することが期待される目標数値であり、各団体の自律的行動を制約するものではなく、また各団体が自ら達成を目指す目標ではない。計画策定時の数値及び最新値は、2019年統一地方選挙における都道府県・政令指定都市・市区町村議会議員選挙の合計。)			
統一地方選挙の候補者に占める女性の割合	35% (2025年)	16.0% (2019年)	16.0% (2019年)
検察官（検事）に占める女性の割合	30% (2025年度末)	25.4% (2020年3月31日)	26.0% (2021年3月31日)
国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合	35%以上 (毎年度)	36.8% (2020年4月1日)	37.0% (2021年4月1日)
国家公務員採用総合職試験からの採用者に占める女性の割合	35%以上 (毎年度)	35.4% (2020年4月1日)	34.1% (2021年4月1日)
国家公務員採用試験（技術系区分）からの採用者に占める女性の割合	30% (2025年度)	—	25.2% (2021年4月1日)
国家公務員の各役職段階に占める女性の割合			
係長相当職（本省）	30% (2025年度末)	26.5% (2020年7月)	27.7% (2021年7月)
係長相当職（本省）のうち新たに昇任した職員	35% (2025年度末)	22.8% (2019年7月)	25.5% (2021年7月)
地方機関課長・本省課長補佐相当職	17% (2025年度末)	12.3% (2020年7月)	13.3% (2021年7月)
本省課室長相当職	10% (2025年度末)	5.9% (2020年7月)	6.4% (2021年7月)
指定職相当	8% (2025年度末)	4.4% (2020年7月)	4.2% (2021年7月)
国家公務員の男性の育児休業取得率	30% (2025年)	12.4% (2018年度)	29.0% (2020年度)
国の審議会等委員等に占める女性の割合			
審議会等委員	40%以上、60%以下 (2025年)	40.7% (2020年)	42.3% (2021年)
審議会等専門委員等	40%以上、60%以下 (2025年)	30.3% (2020年)	32.3% (2021年)
都道府県の地方公務員採用試験（全体）からの採用者に占める女性の割合	40% (2025年度)	36.6% (2019年度)	38.5% (2020年度)
都道府県の地方公務員採用試験（大学卒業程度）からの採用者に占める女性の割合	40% (2025年度)	33.6% (2019年度)	36.8% (2020年度)
都道府県職員の各役職段階に占める女性の割合			
本庁係長相当職	30% (2025年度末)	22.6% (2020年)	22.7% (2021年)
本庁課長補佐相当職	25% (2025年度末)	20.4% (2020年)	21.3% (2021年)
本庁課長相当職	16% (2025年度末)	12.2% (2020年)	13.0% (2021年)
本庁部局長・次長相当職	10% (2025年度末)	7.0% (2020年)	7.4% (2021年)
市町村職員の各役職段階に占める女性の割合			
本庁係長相当職	40% (2025年度末)	市町村 35.0% [政令指定都市 26.5%] (2020年)	市町村 35.5% [政令指定都市 27.6%] (2021年)
本庁課長補佐相当職	33% (2025年度末)	市町村 29.2% [政令指定都市 22.6%] (2020年)	市町村 29.7% [政令指定都市 23.1%] (2021年)

項 目	目 標 値 (期限)	計 画 策 定 時 の 数 値	最 新 値
本庁課長相当職	22% (2025年度末)	市町村 17.8% [政令指定都市 16.9%] (2020年)	市町村 18.4% [政令指定都市 17.6%] (2021年)
本庁部局長・次長相当職	14% (2025年度末)	市町村 10.1% [政令指定都市 10.8%] (2020年)	市町村 10.7% [政令指定都市 11.3%] (2021年)
地方警察官に占める女性の割合	12%程度 (2026年度当初)	10.2% (2020年4月)	10.6% (2021年4月)
消防吏員に占める女性の割合(注1)	5% (2026年度当初)	2.9% (2019年度)	3.2% (2021年度)
地方公務員の男性の育児休業取得率	30% (2025年)	8.0% (2019年度)	13.2% (2020年度)
地方公共団体の審議会等委員に占める女性の割合			
都道府県の審議会等委員	40%以上、60%以下 (2025年)	33.3% (2020年)	33.4% (2021年)
市町村の審議会等委員	40%以上、60%以下 (2025年)	27.1% (2020年)	27.6% (2021年)
独立行政法人等の役職員の各役職段階に占める女性の割合			
部長相当職及び課長相当職	18% (2025年度末)	15.4% (2020年)	15.9% (2021年)
役員	20% (2025年度末)	14.4% (2020年)	14.7% (2021年)
民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合(注2)			
係長相当職	30% (2025年)	18.9% (2019年)	20.7% (2021年)
課長相当職	18% (2025年)	11.4% (2019年)	12.4% (2021年)
部長相当職	12% (2025年)	6.9% (2019年)	7.7% (2021年)
東証一部上場企業役員に占める女性の割合(注3)	12% (2022年)(注4)	—	—
起業家に占める女性の割合(注5)	30%以上 (2025年)	27.7% (2017年)	27.7% (2017年)
第2分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和			
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	5.0% (2025年)	男女計：6.4% 男性：9.8% 女性：2.3% (2019年)	男女計：5.0% 男性：7.7% 女性：1.8% (2021年)
年次有給休暇取得率	70% (2025年)	男女計：56.3% 男性：53.7% 女性：60.7% (2019年又は 2018年会計年度)	男女計：56.6% 男性：55.0% 女性：60.1% (2020年又は 2019年会計年度)
労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合	全ての企業 (2025年)	64.0% (2019年)	64.2% (2021年)
テレワーク(注6)	(注6)	—	—
民間企業における男性の育児休業取得率	30% (2025年)	7.48% (2019年度)	12.65% (2020年度)
次世代認定マーク(くるみん)取得企業の数(注7)	4,300社 (2025年)	3,448社 (2020年9月末)	3,755社 (2021年12月末)
25歳から44歳までの女性の就業率	82% (2025年)	77.7% (2019年)	78.6% (2021年)
第一子出産前後の女性の継続就業率	70% (2025年)	53.1% (2015年)	53.1% (2015年)
民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合(再掲)			
係長相当職	30% (2025年)	18.9% (2019年)	20.7% (2021年)
課長相当職	18% (2025年)	11.4% (2019年)	12.4% (2021年)
部長相当職	12% (2025年)	6.9% (2019年)	7.7% (2021年)
女性活躍推進法に基づく認定(えるばし認定)を受けた企業数(注8)	2,500社 (2025年)	1,134社 (2020年9月末)	1,712社 (2022年3月末)

項目	目標値 (期限)	計画策定時の数値	最新値
起業家に占める女性の割合(注5)(再掲)	30%以上 (2025年)	27.7% (2017年)	27.7% (2017年)
第3分野 地域における男女共同参画の推進			
地域における10代～20代女性の人口に対する転出超過数の割合	0.80% (2025年)	1.33% (2019年)	1.07% (2021年)
農業委員に占める女性の割合			
女性委員が登用されていない組織数	0 (2025年度)	273/1,703 (2019年度)	254/1,702 (2021年10月)
農業委員に占める女性の割合	20%(早期)、 更に30%を目指す (2025年度)	12.1% (2019年度)	12.4% (2021年10月)
農業協同組合の役員に占める女性の割合			
女性役員が登用されていない組織数	0 (2025年度)	107/639 (2018年度)	100/587 (2020年度)
役員に占める女性の割合	10%(早期)、 更に15%を目指す (2025年度)	8.0% (2018年度)	9.0% (2020年度)
土地改良区(土地改良区連合を含む。)の理事に占める女性の割合			
女性理事が登用されていない組織数	0 (2025年度)	3,737/3,900 (2016年度)	3,409/3,577 (2020年度)
理事に占める女性の割合	10% (2025年度)	0.6% (2016年度)	0.6% (2020年度)
認定農業者数に占める女性の割合	5.5% (2025年度)	4.8% (2019年3月)	5.1% (2021年3月)
家族経営協定の締結数	70,000件 (2025年度)	58,799件 (2019年度)	59,162件 (2020年度)
自治会長に占める女性の割合	10% (2025年度)	6.1% (2020年度)	6.3% (2021年度)
第4分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進			
大学の理工系の教員(講師以上)に占める女性の割合	理学系:12.0% 工学系:9.0% (2025年)	理学系:8.0% 工学系:4.9% (2016年)	理学系:8.7% 工学系:5.7% (2019年)
大学の研究者の採用に占める女性の割合	理学系:20% 工学系:15% 農学系:30% 医歯薬学系:30% 人文科学系:45% 社会科学系:30% (2025年)	理学系:17.2% 工学系:11.0% 農学系:18.9% 医歯薬学系:25.3% 人文科学系:37.7% 社会科学系:25.8% (2018年)	理学系:16.2% 工学系:13.0% 農学系:18.8% 医歯薬学系:25.7% 人文科学系:39.0% 社会科学系:27.5% (2019年)
大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合	前年度以上 (毎年度)	理学部:27.9% 工学部:15.4% (2019年)	理学部:27.8% 工学部:15.7% (2021年)
第5分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶			
行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター、支援拠点等の設置件数	60か所 (2025年)	47か所 (2020年4月)	52か所 (2021年11月)
性犯罪・性暴力事案に対してワンストップ支援センター等で365日緊急対応ができる都道府県数	47都道府県 (2025年)	20都道府県 (2020年4月)	21都道府県 (2021年4月)
市町村における配偶者暴力相談支援センターの数	150か所 (2025年)	119か所 (2020年4月)	129か所 (2022年3月)
要保護児童対策地域協議会に参画している配偶者暴力相談支援センター数	323か所 (2025年)	190か所 (2018年4月)	298か所 (2019年4月)
第6分野 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備			
弁護士によるひとり親の養育費相談の実施	全都道府県・ 政令市・中核市 (2024年度)	94都道府県市 (全体:101自治体) (2018年度)	108都道府県市 (2020年度)
離婚届における「養育費分担取決めあり」のチェック割合	70% (2022年度)	64.3% (2019年度)	64.1% (2020年度)
フリーター数	男女計:114万人 (2025年)	男女計:138万人 男性:66万人 女性:72万人 (2019年)	男女計:137万人 男性:64万人 女性:73万人 (2021年)
65歳から69歳までの就業率	男女計:51.6% (2025年)	-	男女計:50.3% (2021年)

項目	目標値 (期限)	計画策定時の数値	最新値
障害者の実雇用率（民間企業）	2.3% (2022年)	2.11% (2019年6月)	2.20% (2021年6月)
第7分野 生涯を通じた健康支援			
子宮頸がん検診、乳がん検診受診率（注9）	子宮頸がん：50% 乳がん：50% (2022年度までに)	過去2年間の受診率 子宮頸がん：43.7% 乳がん：47.4% (2019年)	過去2年間の受診率 子宮頸がん：43.7% 乳がん：47.4% (2019年)
自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	2015年に比べ 30%以上減少 (2026年までに)	男女計：15.7 男性：22.7 女性：9.1 (2019年)	男女計：16.4 男性：22.6 女性：10.5 (2020年)
不妊専門相談センターの数	全都道府県・指定都市・ 中核市で実施 (2025年度)	81都道府県市 (2020年度)	84都道府県市 (2021年度)
25歳から44歳までの就業医師に占める女性の割合	33.6% (20年代の可能な限り早期に)	31.8% (2018年)	32.3% (2020年)
スポーツ団体における女性理事の割合	40% (20年代の可能な限り早期に)	15.7% (2019年3月時点)	23.3% (2021年10月時点)
第8分野 防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進			
都道府県防災会議の委員に占める女性の割合	30% (2025年)	16.1% (2020年)	16.1% (2021年)
市町村防災会議の委員に占める女性の割合			
女性が登用されていない組織数	0 (2025年)	348/1,741 (2020年)	328/1,741 (2021年)
委員に占める女性の割合	15%（早期）、 更に30%を目指す (2025年)	8.8% (2020年)	9.3% (2021年)
消防吏員に占める女性の割合（注1）（再掲）	5% (2026年度当初)	2.9% (2019年度)	3.2% (2021年度)
消防団員に占める女性の割合（注10）	10%を目標としつつ、 当面5% (2026年度)	3.2% (2019年度)	3.4% (2021年度)
第9分野 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備			
保育所等待機児童数	「新子育て安心プラン」を 踏まえ設定	12,439人 (2020年4月)	5,634人 (2021年4月)
放課後児童クラブの登録児童数	152万人 (2023年度末)	約130万人 (2019年5月)	約135万人 (2021年5月)
高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設する公的賃貸住宅団地（100戸以上）の割合	建替え等が行われる団地 のおおむね9割 (2025年度)	29.1% (2019年度)	90.7% (2020年度)
第10分野 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進			
「社会全体における男女の地位の平等感」における「平等」と答えた者の割合	ほぼ全てを目標としつつ、 当面50% (2025年)	21.2% (2019年)	21.2% (2019年)
初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合			
副校長・教頭	25% (2025年)	20.5% (2019年)	23.2% (2021年)
校長	20% (2025年)	15.4% (2019年)	17.3% (2021年)
大学の教員に占める女性の割合			
准教授	27.5%（早期）、 更に30%を目指す (2025年)	25.1% (2019年)	26.1% (2021年)
教授等 (学長、副学長及び教授)	20%（早期）、 更に23%を目指す (2025年)	17.2% (2019年)	18.2% (2021年)
都道府県及び市町村の教育委員会のうち、女性の教育委員のいない教育委員会の数	0 (2025年)	62/1,856 (2019年)	62/1,856 (2019年)

項 目	目 標 値 (期限)	計画策定時の数値	最新値
第11分野 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献			
在外公館の各役職段階に占める女性の割合			
公使、参事官以上	10% (2025年)	7.4% (2020年7月)	7.5% [男性：531名] [女性：43名] (2021年7月)
特命全権大使、総領事	8% (2025年)	5.3% (2020年7月)	4.7% [男性：224名] [女性：11名] (2021年7月)
推進体制の整備・強化			
男女共同参画計画の策定率（市町村）	市区：100% 町村：85% (2025年)	市区：98.3% 町村：69.4% (2020年)	市区：98.3% 町村：71.6% (2021年)

(注1) 消防吏員とは、消防本部及び消防署に置かれる職員のうち、階級及び服制を有し、消防事務に従事する者。

(注2) 民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合の算出根拠である「賃金構造統計基本調査」は、2020年より推計方法を一部変更している。

(注3) 役員には、取締役、監査役、執行役に加えて、執行役員又はそれに準じる役職者も含む。

(注4) 5次計画の中間年フォローアップの際に、市場再編後の目標を設定予定。

(注5) 起業家とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者で、現在は会社等の役員又は自営業主となっている者のうち、自分で事業を起こした者。

(注6) 具体的な項目及び成果目標については、新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえて設定。

(注7) 次世代認定マーク（くるみん）取得企業とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てを支援する企業として認定を受けた企業。

(注8) 女性活躍推進法に基づく認定（えるばし認定）を受けた企業数とは、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍を推進している企業として認定を受けた企業。

(注9) 子宮頸がん検診は20～69歳、乳がん検診は40～69歳を対象に受診率を算出。なお、2023年度以降の目標は、次期がん対策推進基本計画で策定予定。

(注10) 消防団員とは、他に本業を持ちながらも、「自らの地域は自らで守る」という郷土愛護の精神に基づき、消防防災活動を行う市町村の消防機関である消防団の構成員。

資料6 第5次男女共同参画基本計画における参考指標の動向

参考指標は、第5次男女共同参画基本計画の各分野に関連して、男女共同参画社会の形成の状況を把握する上で重要な各種指標であり、同計画の具体的施策を着実に実施することによって男女共同参画社会の形成が一層加速されるよう、内閣府において、その推移を定期的にフォローアップし、結果を公表することとしている。

項 目		計画策定時の数値 (令和2 (2020) 年12月1日時点)	最新値
第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大			
国会議員に占める女性の割合	衆議院議員	9.9% (2020年11月)	9.7% (2021年12月)
	参議院議員	22.9% (2020年12月)	23.1% (2022年1月)
国務大臣等に占める女性の割合	内閣総理大臣・国務大臣	9.5% (2020年10月)	14.3% (2021年12月)
	内閣官房副長官・副大臣	10.7% (2020年9月)	3.4% (2021年11月)
	大臣政務官	11.1% (2020年9月)	14.3% (2021年11月)
政党役員に占める女性の割合	自由民主党	11.3% (2020年)	13.0% (2021年11月)
	立憲民主党	20.0% (2020年)	50.0% (2021年10月)
	公明党	21.6% (2020年)	17.5% (2021年10月)
	日本維新の会	4.3% (2020年)	4.3% (2021年10月)
	日本共産党	27.6% (2020年)	27.7% (2021年12月)
	国民民主党	31.3% (2020年)	22.2% (2022年1月)
	社会民主党	28.6% (2020年)	44.4% (2021年10月)
	NHK党(注1)	0.0% (2020年)	0.0% (2021年10月)
	れいわ新選組	33.3% (2020年)	40.0% (2021年10月)
地方議会議員に占める女性の割合	都道府県議会議員	11.4% (2019年)	11.8% (2021年12月)
	市区議会議員	16.6% (2019年)	17.4% (2021年12月)
	町村議会議員	11.1% (2019年)	11.7% (2021年12月)
地方公共団体の長に占める女性の割合	都道府県知事	4.3% (2020年)	4.3% (2021年)
	市区長	3.2% (2020年)	3.2% (2021年)
	町村長	0.9% (2020年)	1.1% (2021年)
司法分野に占める女性の割合	裁判官	22.6% (2019年)	23.0% (2020年12月)
	弁護士	19.1% (2020年)	19.4% (2021年9月)
政令指定都市の地方公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合		44.2% (2019年度)	43.4% (2020年度)
上場企業役員に占める女性の割合		6.2% (2020年)	7.5% (2021年7月)
経済団体役員に占める女性の割合	経済同友会役員	12.3% (2020年)	13.1% (2021年10月)
	日本経済団体連合会役員	4.0% (2020年)	8.0% (2021年10月)
	日本商工会議所役員	1.4% (2020年)	1.4% (2021年4月)

項 目		計画策定時の数値 (令和2 (2020) 年12月1日時点)	最新値
経済団体役員に占める女性の割合	全国商工会連合会役員	4.2% (2020年)	4.2% (2021年4月)
	都道府県商工会連合会役員	5.8% (2020年)	6.1% (2021年4月)
	全国中小企業団体中央会役員	0.0% (2020年)	0.0% (2021年4月)
	都道府県中小企業団体中央会役員	2.0% (2020年)	2.1% (2021年4月)
	日本労働組合総連合会役員	30.4% (2020年)	34.5% (2021年10月)
	日本労働組合総連合会傘下の労働組合における中央執行委員	15.4% (2020年)	16.5% (2021年10月)
専門的職業における女性の割合	公認会計士	15.6% (2020年)	15.9% (2021年7月)
	獣医師	31.6% (2018年)	33.3% (2020年12月)
職能団体役員における女性の割合	日本弁護士連合会役員	19.6% (2020年)	24.0% (2021年10月)
	各弁護士会役員	15.4% (2020年)	19.1% (2021年10月)
	日本公認会計士協会役員	14.6% (2020年)	14.6% (2021年10月)
	日本公認会計士協会地域会役員	14.8% (2020年)	14.9% (2021年10月)
	日本獣医師会役員	12.5% (2020年)	8.3% (2021年9月)
	地方獣医師会役員	7.9% (2020年)	8.3% (2021年9月)
第2分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和			
勤務間インターバル制度を導入している企業割合		4.2% (2019年又は2018年会計年度)	4.6% (2020年又は2019年会計年度)
勤務間インターバル制度を知らなかった企業割合		10.7% (2019年又は2018年会計年度)	15.4% (2020年又は2019年会計年度)
メンタルヘルスケア対策に取り組んでいる事業所の割合		59.2% (2018年)	61.4% (2020年10月)
脳・心臓疾患の労災認定件数(男女別)		男性：206件 女性：10件 (2019年度)	男性：180件 女性：14件 (2020年度)
精神障害の労災認定件数(男女別)		男性：330件 女性：179件 (2019年度)	男性：352件 女性：256件 (2020年度)
6歳未満の子供を持つ夫の育児・家事関連時間(注2)		1日当たり83分 (2016年)	1日当たり83分 (2016年)
男性の配偶者の出産直後の休暇取得率(注3)		58.7% (2019年)	58.7% (2019年)
都道府県労働局雇用環境・均等部(室)に寄せられた男女雇用機会均等法に関する相談件数		19,595件 (2019年度)	25,109件 (2020年度)
男女間賃金格差(注4)		74.3 (2019年)	75.2 (2021年6月)
妊娠・出産、産前産後休業及び育児休業の取得等を理由とする解雇その他不利益取扱い等に関する相談件数		妊娠・出産等：4,769件 育児休業：4,124件 (2019年度)	妊娠・出産等：5,021件 育児休業：4,859件 (2020年度)
公共調達でインセンティブを付与している都道府県数		46都道府県 (2019年度)	46都道府県 (2020年度)
女性雇用者に占める非正規の割合		56.0% (2019年)	53.2% (2022年3月)
非正規・正規賃金格差(男女別)(注5)		男性：66.8 女性：70.2 (2019年)	男性：69.2 女性：72.2 (2021年6月)
非正規から正規への移動率(男女別)(注6)		男性：32.3% 女性：18.7% (2019年)	男性：27.9% 女性：18.6% (2021年)

項 目		計画策定時の数値 (令和2 (2020) 年12月1日時点)	最新値
マザーズハローワーク 事業の実績	拠点数	204か所 (2020年度)	205か所 (2022年4月)
	就職件数	65,038件 (2019年度)	58,108件 (2021年度)
自己啓発を行っている労働者の割合		正社員：39.2% 非正社員：13.2% (2019年)	正社員：41.4% 非正社員：16.3% (2020年度)
事業承継者に占める女性の割合		33.4% (2017年)	33.4% (2017年)
第3分野 地域における男女共同参画の推進			
女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率		都道府県：100% 市区：82.5% 町村：37.7% (2020年3月)	都道府県：100% 市区：92.9% 町村：51.9% (2022年3月)
女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況		都道府県：80.9% 市区町村：8.7% (2020年3月)	都道府県：80.9% 市区町村：9.8% (2021年3月)
農林水産団体における 女性の割合	全国農業協同組合中央会役員に占める女性の割合	3.4% (2020年)	3.4% (2021年10月)
	全国農業協同組合連合会役員に占める女性の割合	2.8% (2020年)	2.7% (2021年10月)
	農業協同組合個人正組合員に占める女性の割合	22.4% (2018年度)	22.6% (2019年度)
	全国森林組合連合会役員に占める女性の割合	0% (2020年)	0% (2021年7月)
	森林組合役員に占める女性の割合	0.6% (2018年度)	0.6% (2019年度)
	全国漁業協同組合連合会役員に占める女性の割合	3.8% (2020年)	4.3% (2021年10月)
	漁業協同組合役員に占める女性の割合	0.5% (2018年度)	0.4% (2019年度)
	漁業協同組合個人正組合員に占める女性の割合	5.5% (2018年度)	5.7% (2019年度)
	土地改良事業団体連合会の理事に占める女性の割合	1.4% (2016年度)	2.4% (2022年度)
指導農業士等に占める女性の割合		29.5% (2018年度)	27.8% (2020年度)
日本PTA全国協議会役員に占める女性の割合		6.7% (2020年)	13.3% (2021年10月)
都道府県・政令指定都市PTA協議会役員に占める女性の割合		22.6% (2020年)	24.8% (2021年10月)
PTA会長（小中学校）に占める女性の割合		14.8% (2020年)	16.6% (2021年12月)
第4分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進			
研究者（文理を問わない）に占める女性の割合		16.6% (2019年)	17.5% (2021年)
企業・非営利団体		10.1% (2019年)	11.0% (2021年)
公的機関		18.8% (2019年)	20.3% (2021年)
大学等		27.5% (2019年)	28.3% (2021年)
第5分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶			
配偶者暴力防止法の認知度（男女別）		男性：88.9% 女性：87.3% (2017年)	男性：88.3% 女性：87.4% (2020年)
夫婦間における「平手で打つ」「なぐるふりをして、おどす」を暴力として認識する人の割合		「平手で打つ」 72.4% 「なぐるふりをして、おどす」 60.5% (2017年)	「平手で打つ」 82.2% 「なぐるふりをして、おどす」 72.7% (2020年)
無理やりに性交等された被害を相談した者の割合（男女別）		男性：43.5% 女性：38.3% (2017年)	男性：29.4% 女性：37.6% (2020年)

項 目		計画策定時の数値 (令和2 (2020) 年12月1日時点)	最新値
行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターにおける相談件数		41,384件 (2019年度)	51,141件 (2020年度)
犯罪件数	強制性交等の認知件数	1,405件 (2019年)	1,388件 (2021年)
	強制わいせつの認知件数	4,900件 (2019年)	4,283件 (2021年)
犯罪件数	性的虐待事件の検挙件数	246件 (2019年)	339件 (2021年)
	児童ポルノ事犯の検挙件数	3,059件 (2019年)	2,969件 (2021年)
	売春防止法違反検挙件数	443件 (2019年)	426件 (2021年)
	人身取引事犯の検挙件数	57件 (2019年)	55件 (2020年)
性犯罪指定捜査員等として指定された女性警察官・職員数		8,944人 (2020年)	8,678人 (2021年)
児童相談所における性的虐待相談対応件数		1,730件 (2018年度)	2,245件 (2020年度)
過去1年以内に配偶者からの暴力の被害を受けた者の割合(男女別)		男性：33.6% 女性：33.0% (2017年)	男性：32.0% 女性：32.0% (2020年)
配偶者からの暴力の被害を相談した者の割合(男女別)		男性：26.9% 女性：57.6% (2017年)	男性：31.5% 女性：53.7% (2020年)
配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数		114,481件 (2018年度)	129,491件 (2020年度)
警察における配偶者からの暴力事案等相談等件数		82,207件 (2019年)	83,042件 (2021年)
地方公共団体から民間シェルターへの財政支援額		161,344千円 (2020年度)	131,128千円 (2021年度)
配偶者暴力防止基本計画を策定している市町村数		1,205市町村 (2020年10月)	1,276市町村 (2021年10月)
配偶者暴力防止法に基づく一時保護件数		2,814件 (2018年度)	2,758件 (2019年度)
配偶者暴力防止法に基づく保護命令事件の既済件数		1,998件 (2019年)	1,732件 (2021年)
婦人相談員の設置数		1,512人 (2019年度)	1,533人 (2020年度)
都道府県労働局雇用環境・均等部(室)に寄せられたセクシュアル・ハラスメントに関する相談件数		7,639件 (2018年度)	6,337件 (2020年度)
第6分野 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備			
20歳から34歳までの就業率		男女計：81.1% 男性：84.9% 女性：76.9% (2019年)	男女計：80.0% 男性：83.1% 女性：76.6% (2022年3月)
相対的貧困率(注7)	総務省「全国家計構造調査」	9.9% (2014年)	9.5% (2019年)
	厚生労働省「国民生活基礎調査」	15.4% (2018年)	15.4% (2018年)
男女間賃金格差(注4)		74.3 (2019年)	75.2 (2021年6月)
非正規・正規賃金格差(男女別)(注5)		男性：66.8 女性：70.2 (2019年)	男性：69.2 女性：72.2 (2021年6月)
非正規から正規への移動率(男女別)(注6)		男性：32.3% 女性：18.7% (2019年)	男性：27.9% 女性：18.6% (2021年)
大人1人と子供の世帯の相対的貧困率(注7)	総務省「全国家計構造調査」	47.7% (2014年)	57.0% (2019年)
	厚生労働省「国民生活基礎調査」(注8)	48.1% (2018年)	48.1% (2018年)
養育費を受け取っている母子世帯の割合		24.3% (2016年度)	24.3% (2016年度)
自立支援教育訓練給付金事業を実施している都道府県・市・福祉事務所設置町村の割合		95.1% (2018年度)	93.8% (2020年度)

項 目		計画策定時の数値 (令和2 (2020) 年12月1日時点)	最新値
高等職業訓練促進給付金等事業を実施している都道府県・市・福祉事務所設置町村の割合		96.6% (2018年度)	95.5% (2020年度)
ハローワークによるひとり親の正社員就職者の数(男女別)		男性：1,526件 女性：27,288件 (2019年度)	男性：1,211件 女性：21,193件 (2020年度)
「共生社会」の用語・考え方の周知度		46.6% (2017年)	46.6% (2017年)
高齢者虐待の状況	判断件数	17,870件 (2018年度)	17,876件 (2020年度)
	延べ被害者数(男女別)	男性：4,432人 女性：14,176人 不明：5人 (2018年度)	男性：4,770人 女性：14,232人 不明：8人 (2020年度)
高齢者の通いの場の参加率		5.7% (2018年度)	5.2% (2020年度)
障害のある雇用者に占める女性の割合		身体障害者：31.9% 知的障害者：26.0% 精神障害者：44.3% (2018年度)	身体障害者：31.9% 知的障害者：26.0% 精神障害者：44.3% (2018年度)
障害者虐待の状況 (注10)	判断件数	2,204件 (2018年度)	2,400件 (2021年度)
	延べ被害者数(男女別)	男性：1,083人 女性：1,320人 (2018年度)	男性：1,192人 女性：1,473人 (2021年度)
在留外国人数(男女別)		男性：1,425,043人 女性：1,460,861人 (2020年6月末)	男性：1,356,101人 女性：1,404,534人 (2021年12月末)
女性を被害者とする人権相談件数(注10)		9,374件 (2019年)	6,497件 (2021年)
第7分野 生涯を通じた健康支援			
生活習慣病による年齢調整死亡率(10万人当たり)(男女別)(注11)	がん(75歳未満)	男性：88.6 女性：56.0 (2018年)	男性：85.6 女性：54.9 (2020年)
	脳血管疾患	男性：98.2* 女性：59.9* (2019年)	男性：93.8 女性：56.4 (2020年)
	虚血性心疾患	男性：72.9* 女性：31.5* (2019年)	男性：73.0 女性：30.2 (2020年)
介護が必要となった主な原因が生活習慣病(脳血管疾患、心疾患、糖尿病、呼吸器疾患、がん)である者の割合(男女別)		男性：44.3% 女性：20.3% (2019年)	男性：44.3% 女性：20.3% (2019年)
肥満・やせの割合	20-60代男性の肥満者割合	35.1% (2019年)	35.1% (2019年)
	40-60代女性の肥満者割合	22.5% (2019年)	22.5% (2019年)
	20歳代女性のやせの割合	20.7% (2019年)	20.7% (2019年)
児童・生徒における痩身傾向児の割合(注12)		1.9% (2019年)	3.2% (2020年)
出生1万人当たりNICU(新生児集中治療室)病床数		34.8床 (2017年)	34.8床 (2018年)
常時診療体制が確保されている小児救急医療圏数		320地区 (2019年4月1日)	310地区 (2021年4月1日)
人工妊娠中絶率(女子人口1,000人当たり人工妊娠中絶実施件数)		6.4 (2018年度)	5.8 (2020年度)
10代の人工妊娠中絶率		4.7 (2018年度)	3.8 (2020年度)
20代の人工妊娠中絶率		11.8 (2018年度)	10.9 (2020年度)
30代の人工妊娠中絶率		8.4 (2018年度)	7.7 (2020年度)
各自治体における予期せぬ妊娠の相談窓口数		84箇所 (2020年.8.1)	84箇所 (2020年度)
妊娠11週以下での妊娠の届出率		93.3% (2018年度)	94.6% (2020年度)

項 目		計画策定時の数値 (令和2 (2020) 年12月1日時点)	最新値
妊娠中の喫煙率・飲酒率		喫煙率：2.7% 飲酒率：1.2% (2017年度)	喫煙率：2.0% 飲酒率：0.8% (2020年度)
性感染症の定点当たり 報告数（男女別）	HIV/エイズ（注13）	男性：1,159人 女性：60人 (2019年)	男性：1,040人 女性：55人 (2020年)
	梅毒（注13）	男性：4,387人* 女性：2,255人* (2019年)	男性：3,902人 女性：1,965人 (2020年)
	性器クラミジア	男性：14.19件 女性：13.5件 (2019年)	男性：15.00件 女性：13.93件 (2020年)
	性器ヘルペス	男性：3.58件 女性：5.99件 (2019年)	男性：3.39件 女性：5.79件 (2020年)
	尖圭コンジローマ	男性：4.18件 女性：2.19件 (2019年)	男性：3.66件 女性：2.14件 (2020年)
	淋菌感染症	男性：6.58件 女性：1.77件 (2019年)	男性：6.85件 女性：1.79件 (2020年)
受動喫煙の機会を有する者の割合		行政機関：4.1% 医療機関：2.9% 職場：26.1% 家庭：6.9% 飲食店：29.6% (2019年)	行政機関：4.1% 医療機関：2.9% 職場：20.1% 家庭：6.9% 飲食店：29.6% (2019年又は2020年)
医療施設に従事する女性医師数		68,296人 (2018年)	73,822人 (2020年12月)
就業助産師数		36,911人 (2018年)	37,940人 (2020年)
院内助産所数・助産師外来数		1,215件 (2017年)	1,204件 (2020年10月)
専門的職業等に占める 女性の割合	歯科医師	23.8% (2018年)	24.8% (2020年12月)
	薬剤師	65.6% (2018年)	65.2% (2020年12月)
	日本医師会役員	6.5% (2020年)	6.5% (2021年11月)
	都道府県医師会役員	6.3% (2019年)	6.9% (2020年11月)
	日本歯科医師会役員	7.4% (2020年)	7.4% (2021年10月)
	都道府県歯科医師会役員	4.1% (2020年)	6.0% (2021年10月)
	日本薬剤師会役員	6.1% (2020年)	6.1% (2021年10月)
	都道府県薬剤師会役員	18.9% (2020年)	19.2% (2021年10月)
医療関係職業団体役員 に占める女性割合	全国団体（日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会）	6.6% (2020年)	6.6% (2021年)
	都道府県組織（都道府県医師会、都道府県歯科医師会、都道府県薬剤師会）（注14）	10.7% (2020年)	11.5% (2021年)
運動習慣のあるもの20～64歳（男女別）		男性：23.5% 女性：16.9% (2019年)	男性：23.5% 女性：16.9% (2019年)
運動習慣のあるもの65歳以上（男女別）		男性：41.9% 女性：33.9% (2019年)	男性：41.9% 女性：33.9% (2019年)
第8分野 防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進			
女性消防吏員のいない消防本部の数		178/726 (2019年度)	131/724 (2021年度)
女性消防団員のいない消防団の数		598/2,198 (2019年度)	530/2,198 (2021年度)

項 目		計画策定時の数値 (令和2 (2020) 年12月1日時点)	最新値
第9分野 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備			
有配偶のパートタイム労働者のうち、過去1年間に就業調整を行った者の割合(男女別)		男性：6.9% 女性：22.5% (2016年)	男性：6.9% 女性：22.5% (2016年)
子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施市区町村数		931市区町村 (2019年度)	956市区町村 (2021年3月)
地域子育て支援拠点事業		7,578か所 (2019年度)	7,735か所 (2021年3月)
バリアフリーの認知度		94.9% (2019年度)	94.2% (2021年度)
介護・看護の実施状況 (週全体平均)	行動者率(男女別)(注15)	男性：19.0% 女性：34.8% (2016年)	男性：19.0% 女性：34.8% (2016年)
	行動者平均時間(男女別)(注15)	男性：2時間32分 女性：2時間28分 (2016年)	男性：2時間32分 女性：2時間28分 (2016年)
訪問介護員と介護職員の離職率(合計)		15.4% (2019年度)	14.9% (2020年度)
女性の人権ホットライン相談件数		17,328件 (2019年)	13,847件 (2021年)
国、地方公共団体の苦情処理件数 (男女共同参画社会の形成の促進に関する施策について)		国：293件 地方公共団体：12件 (2017年度)	国：715件 地方公共団体：11件 (2020年度)
第10分野 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の推進			
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対する者の割合(男女別)		男性：55.7% 女性：63.4% (2019年)	男性：55.7% 女性：63.4% (2019年)
「女性が職業を持つことに対する意識」における「子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた者の割合(男女別)		男性：58.0% 女性：63.7% (2019年)	男性：58.0% 女性：63.7% (2019年)
初任者研修において男女共同参画に係る研修を実施している都道府県、政令指定都市、中核市教育委員会の割合		65.6% (2018年)	65.6% (2018年)
中堅教諭等資質向上研修において男女共同参画に係る研修を実施している都道府県、政令指定都市、中核市教育委員会の割合		34.5% (2018年)	34.5% (2018年)
大学(学部)進学率(男女別)(過年度高卒者等を含む。)		男性：56.6% 女性：50.7% (2019年)	男性：58.1% 女性：51.7% (2021年5月)
大学学部段階修了者の男女割合		男性：53.8% 女性：46.2% (2018年)	男性：53.5% 女性：46.5% (2019年9月)
大学(学部)からの大学院進学率(男女別)		男性：14.3% 女性：5.5% (2019年)	男性：14.6% 女性：5.9% (2021年5月)
大学院における社会人学生に占める女性の割合		37.4% (2019年)	37.1% (2021年5月)
国立大学の課長相当職以上に占める女性の割合		18.5% (2019年)	20.9% (2021年5月)
都道府県教育委員会委員に占める女性の割合		44.1% (2020年)	43.3% (2021年4月)
記者に占める女性の割合(日本新聞協会)		22.2% (2020年)	23.5% (2021年4月)
日本新聞協会役員に占める女性の割合		0% (2020年)	0% (2021年10月)
日本新聞協会加盟各社における新規採用の女性の割合		42.9% (2020年)	44.7% (2021年4月)
日本新聞協会加盟各社における管理職の女性の割合		8.0% (2020年)	8.6% (2021年4月)
日本新聞協会加盟各社役員に占める女性の割合		3.8% (2020年)	4.1% (2021年4月)
日本放送協会における新規採用の女性の割合		47.2% (2020年)	51.6% (2021年)
日本放送協会における管理職の女性の割合		10.1% (2020年)	11.5% (2021年)
日本放送協会役員に占める女性の割合(注16)		25.0% (2020年)	20.8% (2021年10月)

項 目		計画策定時の数値 (令和2 (2020) 年12月1日時点)	最新値
日本民間放送連盟役員に占める女性の割合		0% (2020年)	0% (2021年10月)
日本民間放送連盟加盟各社における新規採用の女性の割合		38.7% (2020年)	41.3% (2021年7月)
日本民間放送連盟加盟各社における管理職の女性の割合		15.0% (2020年)	15.3% (2021年7月)
第11分野 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献			
国際機関等	国連関係機関の専門職以上の日本人職員に占める女性の割合	62.5% (2020年)	62.4% (2020年12月)
	国連関係機関の幹部職の日本人職員に占める女性の割合	51.1% (2020年)	51.1% (2020年12月)
国際機関等	主な国際機関等の日本人職員に占める女性の割合 (注17)	53.8% (2020年)	54.4% (2021年)
IV 推進体制の整備・強化			
男女共同参画に関する条例の策定割合		都道府県：97.9% 市区：60.9% 町村：18.3% (2020年)	都道府県：97.9% 市区：61.3% 町村：18.1% (2021年)
女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率		都道府県：100% 市区：82.5% 町村：37.7% (2020年3月)	都道府県：100% 市区：92.9% 町村：51.9% (2022年3月)

(注1) 計画策定時(2020年12月25日)の党名は「NHKから自国民を守る党」。2021年2月5日より「NHK受信料を支払わない方法を教える党」、2021年5月17日より「古い政党から国民を守る党」、2021年6月28日より「嵐の党」、2021年7月21日より「NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で」、2022年1月20日より「NHK受信料を支払わない国民を守る党」、2022年4月25日より「NHK党」へと党名が変更。

(注2) 6歳未満の子供を持つ夫婦と子供の世帯の夫の1日当たりの「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体平均)。

(注3) 配偶者出産後2か月以内に半日又は1日以上休み(年次有給休暇、配偶者出産時等に係る特別休暇、育児休業等)を取得した男性の割合。

(注4) 男性一般労働者の所定内給与額を100とした場合の女性一般労働者の所定内給与額。

(注5) 一般労働者、男女別の平均所定内給与額について、正社員・正職員を100とした場合の正社員・正職員以外の値。

(注6) 総務省「労働力調査」において、過去3年間に離職した役員を除く雇用者で前職が非正規の職員・従業員である者のうち、現職が正規の職員・従業員である者の割合。

(注7) 等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分の額に満たない世帯員の割合。

2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準(新基準)に基づいて算出した「相対的貧困率」は11.2%(2019年、全国家計構造調査)、15.7%(2018年、国民生活基礎調査)、「大人1人と子供の世帯の相対的貧困率」は53.4%(2019年、全国家計構造調査)、48.3%(2018年、国民生活基礎調査)である。

(注8) 子供がいる現役世帯のうち大人が1人の相対的貧困率。

(注9) 障害者虐待防止法に規定する養護者による障害者虐待及び障害者福祉施設従事者等による虐待の数値。

(注10) 暴行・虐待、差別待遇、強制・強要、セクシュアル・ハラスメント、ストーカーの5類型に該当するもの。

(注11) 脳血管疾患及び虚血性心疾患の年齢調整死亡率は、平成27年モデル人口を用いて算出している。

(注12) 16歳(高校2年生)の女子の割合を用いる。

(注13) HIV/エイズ及び梅毒については全数調査を行っている。

(注14) 都道府県医師会は、記載年の前年の値で算出。

(注15) 行動者率は、15歳以上でふだん家族を介護している人(ふだんの状態がはっきり決められない場合は、1年間に30日以上介護をしていれば「ふだん介護をしている」とした。)のうち、調査当日に実際に介護・看護を行った人の割合。

行動者平均時間は、調査当日に実際に介護・看護を行った人の平均時間。

(注16) 会長・副会長・理事に経営委員を加えたもの。

(注17) 41機関中1機関のみ記載年の前年末の値で算出。

*計画策定後、所要の修正を行ったもの。